

研究ノート | Research Notes

財政補完経済学と中小企業

Complementary Economics for Public Finance
by Small and Medium Enterprises

中村 宙正

NAKAMURA, Hiromasa

尚美学園大学

総合政策学部非常勤講師

Shobi University

2024 年 6 月

Jun.2024

財政補完経済学と中小企業

中村 宙正

Complementary Economics for Public Finance by Small and Medium Enterprises

NAKAMURA, Hiromasa

[要旨]

非競争的で非排除的である財の供給について財政方針転換がなされたこともふまえ、公的部門の歳出は、租税負担および社会保障負担からの収入等の範囲内では間に合わなくなっており、本研究は、市場経済にもとづく資源配分の効率性を持続可能とすることを目的とする財政補完経済学を提起する。新しい資本主義のもとでリスクリングと労賃騰貴が実現されているが、資本の力は剰余労働を吸収しているものであり、国家としては資本の力を利用することで新たな財源を確保する必要がある。

どのような局面においても非暴力主義を貫く立場にある限界便益と、財政方針転換を受け入れざるを得ない限界便益とがあり、後者の限界便益について大幅に変更させるメカニズムを公債市場補完制度と定義する。具体的には、裁量的な新規株式公開市場の取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) の発行と流通を促進させる。金融緩和政策の出口を、民間部門の純資産性の向上とし、特定投資家が出資者となって、中小企業が尖鋭な協働を推進し、市場経済において価格競争を推進することによって財政補完経済学は成立する。

キーワード

財政補完経済学、公債市場補完制度、裁量的な新規株式公開市場、公務細分化配分、市場関係者地域通貨

[Abstract]

It means that Complementary Economics for Public Finance supports for the sustainability of market economy in the background of increasing public expenditure because public sector should take a radical turn in strategy for supply of public goods and services.

Both reskilling and wage increase are being promoted under new calitalism, the power of capital

gets absorbed in surplus labor. The nation uses the power of capital and secures new financial resources. This research focuses on small and medium enterprises as a method of functional finance. They stand up or offer resist to the power of capital.

In spite of required a world without weapons, the public sector should keep in mind a state where dialogue cannot be established by change the status quo by force. It is largely divided up into two choices: marginal benefit by non-violence or marginal benefit by compliant with big change. In order to continue to be Pareto efficiency, it seems that there is the complement system of public bond market in accordance with majority type of marginal benefit.

The mechanism design is being improved little by little owing to conscious collaboration. The complement system of public bond market is composed of discretionary initial public offerings with Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS among SMEs and specified investor; for example, government, central bank, institutional investor, listed company, professional individual investor, and so on. The financial reconstruction is to promoted by small and medium enterprises with conscious collaboration.

Keywords:

Complementary Economics for Public Finance, The complement system of public bond market, discretionary initial public offerings, subdivision allocation for public affairs, and Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS

はじめに

財政補完経済学（Complementary Economics for Public Finance）とは、公的部門の歳出を税収等に相当するよう抑えることなく、市場経済の持続可能性を促進する経済学である、と定義する。経済を牽引する役割を中小企業が担うことになる。本研究において、中小企業とは、人々が毎日の暮らしのために勤務しているが、将来への事業展望が盤石とは言えない多くの企業、と定義する（日本中小企業学会編 2009, p.124）。中小企業は、市場経済において、財政の基盤である金融、国民経済、労働を牽引するよう、メカニズム・デザインを促す役割を有する。機能的財政の方法として、中小企業の存在に着目する。

これまで財政支出が相応しい水準より抑制されるならば、その負い目を中小企業が担う側面も多く見られた。中小企業は資本主義に乗り切れない傾向があり、そのことが社会課題にも深く関係することは認識されていると言えるため、敢えて中小企業を企業と区別して考察してきた経緯がある。中小企業が、企業社会にもとづく資本主義の限界を克服するためには、どのような機能を法的にも認めておく必要があるかを、本研究は明らかにする。

その機能が有効に活用されることにより、民間部門が主体となって価格競争のメカニズムを堅持し、税収等の自然増が伴うならば、国家の財政を持続させることが可能になる。

1. 新しい資本主義と経済学

新しい資本主義が推進されるなか、資本の力と国家の理論について考察する。非競合的で非排除的である財（public goods and services）の供給に必要とする歳出が甚大となる現況、すなわち経費膨張の法則を制御不能とする事態において、税収に相当するよう歳出を抑える判断は望ましくなく、しかし税収を直ちに増加させるならば国民経済は疲弊する。

人工知能が労働のあり方を変更する現況と、非競合的で非排除的である財の供給に関する産業の躍進とが、新しい資本主義的生産過程において、二重の運動形態を示す局面にある。

本節では、資本の力と国家の理論に関する先行研究をふまえ、資本の社会的な支配について、1980年までの社会科学において機械制大工業として確立されていた概念が、人工知能を使用する産業にも該当することを確認し、今日においても、資本関係、すなわち貨幣関係および支配強制関係の二重の関係の再生産の形態、が成立していることを確認する。

1.1. 機械制大工業に該当するパターン認識産業

人工知能は、蓄積されたデータからパターンを認識する計算処理力を有しており、労働のあり方を変更する機械制大工業として新たな産業を展開し、資本主義に刺激をあたえている。

「資本の蓄積衝動は一定の刺激を受ければ急速に発展する。新たな欲望、新たな市場、新たな投資領域は資本を熱狂的、突発的に拡張させる。」（唐渡 1980, p.118）

今日、生産過程におけるあらゆる技術的諸条件は、パターン認識産業によって組み換えられており、それは蓄積過程を通じて、新しい資本主義に突発的な膨張過程を及ぼしている。機械制大工業は、資本に飛躍的な膨張力をあたえているのである。あらゆる機械、運輸業に新しい投資領域が存在するようになり、追加資本を熱狂的に駆り立てている。

地球環境に負荷をかけることにもなる。「機械制大工業のもとでの資本（固定資本、労働力）は一定の作用度ではなく、それは生産の緊張とともに弾力性ある作用度となる。生産の規模拡大とともに生産の弾力性が発展する。それは無償の役立ちをする自然力の動員の範囲が拡大するからである。」（唐渡 1980, p.118）

このように資本は飛躍的な拡張能力を獲得する。二重の運動形態が同時に進行しており、急速に労働力を資本に合体し、資本化する過程（1.2.を参照）と、労働力が不足し、労賃騰貴が生じ、剰余価値率が低下する過程（1.3.を参照）について、次に論証する。

1.2. 急速な労働力の資本化

高水準の賃金引上げは大手企業において見られるが、中小企業にも波及するか論点となる場合がある。大手企業に内部留保が積み上がるさい、その一部分を自社で働く勤労者に分配し、どのような過程を経て利益を確保してきたのかについて批判を免れようとしている側面がある。多くの中小企業は高水準の賃金引上げを実現できるほど利益を獲得できておらず、十分な内部留保も存在しない。大手企業ほど、資本関係を通じ、内部留保の確保に有利である。そして大手企業に勤務する方々ほど、年金や保険により生涯を通じた厚生は充実する。

「第一に、労賃が引き続き騰貴するが、蓄積がさらに推し進められる場合である。この過程は大資本によってのみ進められ、大資本の支配が拡大する過程である。資本蓄積には一定の貨幣額の積み立てを必要とする。したがって、一定の限界内では、大資本が小資本よりも

急速に拡大する。」(唐渡 1980, p.118)

人工知能の使用によってビッグデータを解析する手法もまた、多くの中小企業の生産要件ではないことを断言できる。技術水準の乖離は、中小企業の生産性を抑制することになる。

「さらに、生産諸条件の価値変動はこの傾向を助長する。すなわち、小資本の蓄積を抑制し、大資本の蓄積を相対的に有利にする。」(唐渡 1980, pp.118-119)

新しい資本主義においてはリスクリング(学びなおし)を推奨する方法によって、蓄積された資産を勤労者に還元しようとするが、デジタル人材を採用しようとする動きは大手企業に多く散見される。公的部門や大手企業の側に安定がもたらされていることは勤労者の意識に浸透している。

「労賃騰貴、剰余価値率が低下した場合、その率の低下を量で補うべく労働者数を増大させようとするが、それがなしうるのは大資本のみであり、かくして大資本の支配力 Macht が発展する。」(唐渡 1980, p.119) 信用力が大きいほど、生産諸条件の変動にも耐性が具わり、必要とする労働力を確保できるのであり、より大きな資本ほど経済的不均衡に対処することが可能である。

1.3. 賃金引上げの本質

運輸業においてのコスト上昇に伴いあらゆる部門で物価上昇が生じているため、そのペースに合わせて賃金を引き上げるよう要求する動きが展開されている現況にある。

「第二に、労賃が騰貴し、剰余価値率が低下することによって、蓄積への刺激が鈍り、蓄積が減退し、それによって資本蓄積と労働力との不均衡が取り除かれ、再び剰余価値率が通常のそれに再建される場合である。かくして、資本は自己の障壁を取り除き、不均衡を均衡化し、自己を永遠に維持しようとするものであることがわかる。」(唐渡 1980, p.119)

賃金引上げは労務管理における費用を増大させるように見受けられるが、資本の運動とは、必要な労働力を確保するよう対処しつつ、資本蓄積と技術革新とを相互補完的に発展させる。

「賃金騰貴は労働者に有利に見える。だが、それは資本の力 Macht が拡大したがゆえに、その支配をゆるめたにすぎない。ちょうど、奴隷の足の鎖を太くしたのでそれをゆるめるといことにほかならない。労働者は資本の支配の限界内に、資本自身の運動によってとじ込められるのである。資本蓄積の発展は生産様式変革の条件であり、生産様式の変革は蓄積の条件をなし、両者は相互促進的に現われる。」(唐渡 1980, p.119)

リスクリングを条件に実行される賃金引上げによって、新しい資本主義は飛躍的な拡張を遂げる。物価上昇という苦境に国民経済はとじ込められているが、どのように解放されるか。

「労働者はその能力を発展させ、全面的に発達した個人となるには、何よりもその奪われた力を資本から取りもどさなければならない。そのためにはまずもって政治的力を取りもどさなければならない。人々の社会的力とは人々が自覚的に協働することによってのみ獲得され、発揮される。」(唐渡 1980, p.124)

賃金引上げの本質とは、資本主義を拡張させることである。どのような物価水準であってもし国民経済が真に豊かであるためには、生産様式の変革が剰余価値率を上昇させる局面において、労働者数を減ずることが生じないよう、内在的矛盾を是正し自覚的に協働できる財政が成立するよう、メカニズム・デザインを展開する方法がある。

1. 4. 尖鋭な企業形態をもって自覚的に抗する

そのメカニズム・デザインもまた、自覚的に協働しながら少しずつ成立し、整備される。先行研究では、資本主義を批判する視角から次のような論証がなされたと考えられる。

「生産様式の変革と結びついた資本蓄積は資本の有機的構成高度化を伴った蓄積過程である。雇用労働者の増大、可変資本の増大は、これと結びついた不変資本をより急速に拡大しなければならない。それは加速度的蓄積となって現われる。」(唐渡 1980, p.119)

ただし新しい資本主義が展開されている最中にあっては、この論証を有効に解釈し、制度設計に活かす必要がある。人工智能に直面し、シンギュラリティを念頭におく労働者に尊厳が認められるよう、手段(選択肢)を予め用意しておくことは可能である。

「貨幣は $G - W - G' (G + \Delta G)$ として自己増殖する運動をするならば、それは資本となる。貨幣の力はいまその一般的・社会的力の中に資本の力を与えられることによって独自の支配力 Macht として現われてくる。」(唐渡 1980, p.95)

資本は、自己を増殖し、剰余価値を創造し、その不変部分たる生産手段をもって剰余労働を吸収しようとする生きた運動体なのであるから、国民経済は吸収されないよう尖鋭な企業を自覚的に存立させておく必要がある。

2. 非競合的で非排除的である財の供給

国際法および国際連合の存在の間隙を突く行動、または社会に抗する暴力が見られる現状においては、厚生経済学の第二基本定理にもとづき、市場経済の初期条件を変更する必要性が生じている。武器なき世界を求める動きは根強く、無償で対価を求めないよう努める立場と、資本の力に屈する側面とに、国民経済のなかでの選好は大別される。

市場競争によるパレート効率性の追求を望ましいと考える場合もある。「貨幣を使用しない」「分かち合い」経済は、それを支える「情緒的紐帯(ちゅうたい)」を必要とする。つまり、貨幣を使用しない「分かち合い」経済である無償労働に従事する者が必要であり、そのためには共同体の構成員同士の信頼関係である情緒的紐帯が存在しなければならない。共同体を支えるために働きたい、他者の役に立ちたいという自発的な意思が求められるのである。」(神野 2010, pp.20-21)

ただし、パレート最適の導出、余剰分析が、理論上誤っているのではない。また価格とは法定通貨によって計測された数値であり、法の下に平等な社会を目指す方針にも合致する。

非競合的で非排除的である財の供給をどのように行うか、財政の持続可能性の観点からの問いがあり、公債を中央銀行が引き受け、物価上昇率を鑑みて税率を変更すればよいという思考も存在してきた。ただし税率の変更は容易か、債務の増加に見合う経済成長は可能か、定かではない。最適な資源配分(2.1.)、選好顕示の問題(2.2.)、財政方針転換と最適供給条件(2.3.)、自覚的に協働できる尖鋭な企業形態の必要性(2.4.)、について順に論考する。

2. 1. 最適な資源配分

厚生経済学の基本定理について、その理論が覆ることは無いが、需要と供給で価格と数量が決定されるとする市場理論は、決して万能ではない。市場が機能しないこと(=市場の失敗(market failure))は、自覚的な協働を圧迫する場合もある。そこには無償で対価を求めな

い行動が求められる。無償のための有償、有償のなかの無償、についても論考する必要がある。

非競合的で非排除的である財の供給が、どのような価値基準で行われるか、定かではない。責任を担う公的部門が現実的かつ実務的な対応を優先する場合もある。

したがって選好顕示の問題について、次に論考する。

2. 2. 選好顕示の問題

これまでミクロ経済学では、外交、防衛、治安、司法その他の公共的サービスについて、リンダール均衡を検討する領域としてきた。「2つの特徴—「排除不可能性」(non-excludability)と「消費の集合性」(collective consumption)—を備えている財」と定義されてきた。(奥野・鈴木 1988, p.299, p.309 を参照)

しかし、この2つの条件を完全に満たしている財を実際にみつけることは難しく、現実には、いくぶんかは排除可能であったり、競合的である場合が多い。(林 2010, p.143 を参照)

非競合的で非排除的である財の供給には財源を必要とする。将来世代の税収に頼らないよう他の歳出削減にも努め、物価の安定に配慮しつつ、不足分を公債発行で賄っている。

租税負担、社会保障負担、緊縮財政は、国民経済に負担を強いる。公的部門の判断を支持し自らの職務にも有益となる場合もあるが、過大な財政支出となれば、財政方針から離れた経済活動に従事する立場にとっては、日ごとの糧を得られないほどの貧国に陥りかねない。非競合的で非排除的である財の供給が優先され、生活には緊縮が強いられる。

最適な供給水準について、受益者負担原則にもとづくリンダール均衡は、自己の需要量を正直に申請するときのみ成立する。ただし、世論調査にもとづく過剰供給され、自分の負担額が低くてすむようフリーライダー問題が生ずる。(西村 1995, p.299 を参照)

公的部門が全く供給しなくても、その経済に非競合的で非排除的である財が全く供給されないとは限らない、とする理解がある。民間部門で、私的財と同時に、非競合的で非排除的である財を供給することも可能だからである。その現在量に不満なものは、自らの負担にて追加しなければならないことを意味する。(井堀 1996, p.81 を参照)

財政方針が転換される局面において、武器なき世界を求め「対話によって」信頼関係による枠組みを維持しようとする選好に尊厳が認められるよう、メカニズム・デザインを必要としている。

2. 3. 財政方針転換と最適供給条件

武器なき世界が求められ続けているにも拘わらず、民間人が武器による被害を受けるほど「対話によって」信頼関係を形成する枠組みが綻ぶなかで、非競合的で非排除的である財の供給にたいし予算規模を拡大する財政方針が採用されるようになった。

企業や大学などの科学技術が利用され、関連産業の育成・強化、輸出拡大を通じ国民経済に多大な影響力を行使しようとする公的部門の意図は明確となっている。

現状において、公的部門は、歳出削減、増税、公債発行を中心に財源を捻出している。新たに経費が膨張するならば、公的部門の価値基準に準じない方々にとって徐々に生きるための条件を損なうことになる。法律上の権利、人間の尊厳を守る必要がある。武器なき世界を願う方々の限界便益は変更されず厳然と保たれる。

武器を向ける相手に「対話によって」和解に挑む信頼関係が崩れたとき、非競合的で非排除的である財の供給について最適条件は大きく変更する。

財政方針転換に動じない非暴力主義の方々の限界便益と、財政方針転換を受け入れざるを得ない方々の限界便益にもとづき、サミュエルソン条件の成立について論証する。前者を A、後者を B とおくと、非競合的で非排除的である財の追加的な消費から得る便益（非競合的で非排除的である財の限界便益）をそれぞれ $MB^A(G)$ 、 $MB^B(G)$ と表記し、限界便益は逓減すると仮定し、非競合的で非排除的な財を追加的に 1 単位供給するためには一定の値 p の費用（＝非競合的で非排除的な財の限界費用）が発生する、とおく。パレート最適な数量 G^* について、

$$p = MB^A(G^*) + MB^B(G^*)$$

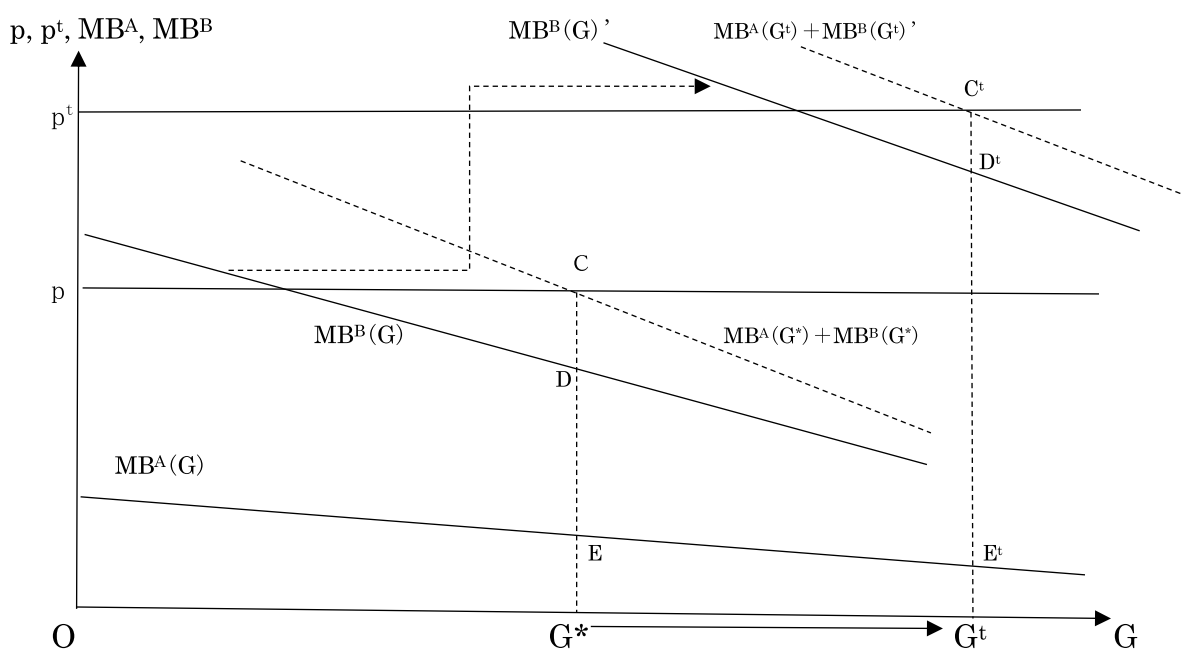
が成立する。財政方針転換に伴い非競合的で非排除的な財の供給量が G^t と決定されるとき、パレート最適な条件となるためには、 G^t についての限界便益の総和をあらわす p^t に関し、

$$p^t = MB^A(G^t) + MB^B(G^t)$$

が成立しなければならない。

財政方針転換の前後において限界便益の総和は p から p^t に増加するのであるが、 $MB^A(G)$ に変更は生じない。よって、パレート最適な資源配分が実現されるためには、 $MB^B(G)$ を変

財政方針転換に伴う非競合的で非排除的である財の最適供給の変化



注) 筆者作成。

更するメカニズムを必要としていることが分かる。

財政方針転換後の限界便益の総和をあらわす p^l と、A と B の限界便益の総和が等しくなるように、B の限界便益 $MB^B(G)$ は $MB^B(G)'$ に変更されなければならないのである。

本研究は、財政方針転換を受け入れざるを得ない方々の限界便益の変更を促すメカニズムを公債市場補完制度と定義する。

2. 4. 自覚的に協働できる先鋭な企業形態の必要性

財政方針転換に直面するさい限界便益の変更を生じさせない価値基準が存在するのであれば、そうした転換を受け入れざるを得ない方々の限界便益を適切に変更するようメカニズムを整備することによってパレート最適を実現する方法がある。賃金引上げでは、資本の力が拡大するのであり、労働者は資本の支配にとじ込められる。そのため自覚的に協働できるように先鋭な企業形態を創出するよう、財政を補完する労務管理がその経済に希求される。

財政は、租税負担と社会保障負担の充実によって成立するのであり、すなわち国民経済を基盤とするのであるが、労働予備軍が増大するならばその機能は低下する。

雇用があり、所得が充実することによって、さらなる経験による学習 (Learning by doing) の機会に挑戦することができる。財政方針転換に同調するばかりで補完するメカニズムが機能しなければ、自覚的に同調しない価値基準も存在するため、パレート最適な資源配分は実現されない。

資本の力に同調しない先鋭な協働を推進する労務管理が、財政を補完する機能となる。

3. 先鋭な協働による労務管理財政

先鋭な協働を推進する企業形態は、法務を執り行う事によってその存在は是認される。すなわち中央銀行法によって定められている法定通貨を以て、財政法にもとづき納税を行うのであり、労働関係法令に係わるよう労働者の勤務管理を委ねられ、社会保険料の負担を行い、対償の支給は経済効果を通じて財政基盤となる。

こうした労務管理財政が資源配分メカニズムであるには、中小企業研究の成果を学際的に取り入れる方法がある。伝統的な労働経済学において先鋭な協働を推進する企業形態が考慮されるならば「分かち合い」経済を支え、公的部門が新たな財源を確保できるように、資本は剰余労働を吸収しようとするようになる。先鋭な協働が経済を牽引するのである。

3. 1. 労働市場と財政民主主義

近年の世界を対象とする所得分配の研究において「ギグエコノミー、そして徹底して柔軟な労働市場が台頭するにつれ、多くの活動がますます商品化されることは、すべてが同じ進化の一環である。それは、もっと合理的とはいえ、最終的には取引の大半が一回限りの契約になる非人格的な経済に向かう動きと見るべきだ。」(ブランコ・ミラノヴィッチ 2021, p.229) という論考がなされている。ギグワーカーについては、「これらの仕事では一般に雇用主が「福利厚生と職場保護」をほとんど提供していない。」(坂本 2023, p.52) と指摘がなされている。柔軟性、自律性、タスクの多様性および複雑さを備えて勤務し、社会的孤立のなかで不規則な時間での労働で疲弊し、契約更新に専念せざるを得ない低い交渉力のた

め低賃金を受け入れざるをえず、所得税を差し引かれた後の手取りの法定通貨から社会保障負担を行う二重の国民負担が生じている。

他方、財政学においては、「税金の取り方」（土居 2021, p.2）という政府の視点にもとづく社会科学が展開されており、大正・昭和期の経済学者 井藤半彌 一橋大学名誉教授 においては「強制獲得経済」という統治者としての理解がなされてきた。財政の本質的特徴はその権力的性格にあり、ここから財政は「強制的な方法による物資労働の徴収および非交換的処分」（阿部賢一）、「社会的経済余剰の権力的配分」（林栄夫）といった規定がでてくる。（佐藤・関口 2019, p.18）日本国憲法にも財政民主主義は規定されており、合法化されている。

それでもなお、財政支出に対応する税収を見込むことが及ばない状況にある。歳出改革でも十分に至らない背景には、非競合的で非排他的である財の供給を強く求める国際情勢がある。外交・安全保障、医療、地球環境に係わる高度な対応が必要とされている。

3.2. 労賃騰貴に関する労働経済学

これまで労働経済学において、最低賃金は価格規制の典型例とされてきた（Mankiw, N.G. 2007, Chapter 6）。最低賃金の水準があまりにも高く設定されると、企業は他の国に逃げだし、国内の労働需要量が削減されるので、労働者保護という同法の目的とは逆に失業者を増大させる、という可能性が欧米を中心に議論されてきた。（樋口 1996, p.62, p.321）

デヴィッド・エドワード・カード カリフォルニア大学バークレー校 教授は、最低賃金を引き上げた州と据え置いた州で、同じ業態の店のデータを比べると、雇用は減っていなかった、という実証結果に関して 2021 年のノーベル経済学賞を受賞されている。

労賃騰貴が雇用情勢に悪影響をあたえない余地はどれほど残されているのか、柔軟性、自律性、多様性をそなえ状況にあわせて対応できるメカニズムを容認する方法によって、国民負担の潜在的能力を引き出すことができる。

3.3. 労賃騰貴と全部雇用

国民負担を自己責任原則によって貫くことなく、求職意欲喪失者さえ労働問題の顕在化として労働予備軍の存在に意義を見出し、労働と納税に関する課題の解決を目指すように企業社会で協働し、収入を得て、国民負担を行うよう、新しい資本主義を整備する方法がある。

摩擦的失業、構造的失業が甚だしく生じうる現代日本経済において、非正規雇用者の増加によって失業率の数字を小さく見せてきてはいたが、就労条件の改善を求める労働移動の費用を国民個人が負うことなく、生産性の高い部門に労働者が常に配置され、労働者に生活給があるよう、労務管理と協働する全部雇用を促すように、資本の力を堰き止める。

国民負担を充実させる前提として国民所得の向上を実現するためには、ギグワークのような労働力の商品化を避ける意識によって、すべての国民が誰も取り残されることのないよう、雇用があり、生産活動に従事でき、生活給があり、私たちの暮らしにおいて各位の希望に即して法定通貨を活用できるよう、労賃プロファイルを右上がりにする。資本の力は剰余価値を創造するのであり、資本の力 *Macht* が拡大するがゆえに労賃騰貴の余地を追求できる。

3. 4. 労働分配率の下落を堰き止める尖鋭な企業形態

日本の労働分配率が下落傾向にあることについては、金融論によって次のように指摘されてきた。労賃プロファイルを右上がりにし労賃騰貴の余地を追求すべき背景についてである。

労働分配率は企業業績が好調になりはじめる 1987 年ごろから急に下がっている。それまで 41 ～ 46% の間で 10 年間推移していた。1989 年は 42.06% であったが、1990 年は 41.82% と、さらに低下している。(浜田 1993, p.208 を参照)

「わが国では、戦後長い間、ベビーブーム世代(「団塊の世代」)とその子どもたち(「団塊ジュニア」)が労働力を支えるだけでなく、高い貯蓄率を通じて金融市場に多くの資金を供給することに貢献してきた。しかし、少子高齢化が急速に進展していくなかで、団塊の世代はすでに退職し、団塊ジュニアもやがては退職することが見込まれる。人口の高齢化が進展し、高齢者の比率が高くなると、過去の貯蓄を取り崩す人口が増えることになり、経済全体の資産も減少していくことになる。住宅ローン以外の貸し出しは限定的にしか行われない傾向が強く、若年期の家計は流動性制約に直面することが多くなっている。労働分配率(一国が生産した付加価値全体のうち労働者に分配された比率)は、2000 年代には、リーマン・ショックの影響で企業の利益が大幅に落ち込んだ 09 年を除き、労働分配率の下落が顕著である。」(福田 2020, pp.27-28、pp.281-282)

資本の力が剰余価値を創造できるのは剰余労働を吸収するからだが、労働者数を減ずることなく内在的矛盾を是正し自覚的に協働するよう、尖鋭な企業形態が楔となる国家の理論として公債市場補完制度は成立している。

4. 公債市場補完制度

資本の力を国民国家として利用するように、内在的矛盾を是正し自覚的に協働する尖鋭な企業形態に期待があることは「中小企業が果敢に挑戦できるような経済社会の実現に向けての決意を政府として宣言する。」(閣議決定 2010, p.4) とある中小企業憲章から解釈できる。

民間に出来ることは民間に委ねられるのであり、非競合的で非排除的である財の供給について重視する必要がある資源配分メカニズムにおいて、市場競争を通じた物価上昇の抑制は求められるなか、中小企業の尖鋭さは、剰余労働が資本に吸収される状況を克服する。

4. 1. 裁量的な新規株式公開市場

人工知能はあらゆる労働を人間の作業から奪っているが、資産運用に関する職業も同様である。株式市場であれば上場基準に数値基準があるが、一定のプログラムが用意されれば、あとの計算機の役割は人工知能が担っている。

国家としては、税収、社会保険料、事業収入、印紙収入、公債費では財源が間に合わない局面にそなえて、人間の裁量により資金需給を接合する余地を残しておく方法がある。

裁量的な新規株式公開市場である。現在、指定アドバイザー制度は、東京証券取引所において既に採用されている。マクミラン・ギャップ(中小企業の長期資金調達の困難性)を解消することを目的とする金融機能を起源とする。

出資者側については、金融商品取引法第 2 条第 31 項、および金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第 2 3 条にもとづく特定投資家に限られる。

4. 2. 公務細分化配分

人工知能によるマッチング機能を利用し、公的部門の作業を可能な限り細分化し中小企業に委託することで歳出削減を行う。中小企業にも受託のインセンティブはある。公的な質の高い業務に携わることを通じて、本業の操業力を向上させることができる。従業員の雇用は維持され、受託実績を自社広告とすることが可能である。

4. 3. 市場関係者地域通貨

裁量的な新規株式公開市場からの資金調達、および公務細分化配分を円滑に展開できるよう、特定投資家および中小企業等のあいだで市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) の発行と流通を促進する方法がある。

財政の持続可能性を実現しつつ共同体的人間関係を維持するよう言語を同じくする社会のあいだで格差を解消することを目的としている。取引記録を残す技術によって機会主義的な行動が生じないように信頼関係を築く。出口は株式金融であるので、純資産性を伴うように必要とする新たな財源を確保することができる。その目的から、地域通貨の分散型発行方式 (Local Exchange Trading System; LETS) (西部 2011, pp.42-43、p.67、p.96、pp.119-128、p.132、p.135、p.162、p.164、pp.167-168、p.170、p.173、p.178、p.241、p.253、pp.299-305) を応用する。口座の黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度において新規株式公開を実行することができる。SETS の受託人を経団連、登記人を連合が担当し、厚生労働省が受託人と登記人との連携を調整するよう所管し、金融・財政・労働システムを安定化させる。日本取引所グループ (J P X) には、国際金融市場として証券取引所間の競争が激化していることから、市場形成 (マーケティング) を行う手段として市場関係者地域通貨は有用である。民間部門の状況判断により使用されるが、政府・日銀の十分な後押しによって経済成長を図り、公的債務の対 GDP 比を出来るだけ低く抑えるように努める必要がある。

また、新たな財政原則として「SETS の口座の赤字を政府に認めてはならない」と定め、日本公債の格付け維持について国内コミュニティの合意形成を図ることが目的であることを明示する。そのことは政府にとって、民間部門が発行する地域通貨を手元に集めようとする誘因となるため、SETS の流通に寄与することにもつながる。法定通貨とは異なり、お互いの口座の状況について常に情報公開がなされる。

4. 4. 公債市場補完制度の存在

非競合的で非排除的である財の供給に関してパレート最適な資源配分は継続的に実現される必要がある。本研究においては、財政方針転換を受け入れざるを得ない方々の限界便益の変更を促すメカニズムを公債市場補完制度と定義している。

具体的には、裁量的な新規株式公開市場での取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) の流通を促す金融制度である。

あらゆる技術や専門性を有する人材に、雇用および所得を用意している。それぞれが持ち合わせる技術・専門性に応じ「できる事」の範囲内で整備事業に従事する方法が望ましい。雇用流動化のなか、人材の職務能力が減価するリスクを回避しながら、漸進的にはあるが、整備事業に係わる勤務を通じて、勤労者・生活者としての価値を高めている。非正規雇用の

労働者の職務能力を育成するよう、法律、会計、経済・行財政、農商工、理数分野、宇宙・セキュリティ分野などの専門性は、新たな財源を確保する金融制度の整備事業に充てられている。創造性を発揮し続ける働き手の労賃プロファイルを右上がりにするのである。

むすびにかえて

非競合的で非排除的である財の供給について、その最適供給条件が財政方針転換により大幅に変更される状況において、限界便益の変更の受け入れにも即した資源配分メカニズムを公債市場補完制度として提示した。具体的には、裁量的な新規株式公開市場の取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) の発行と流通を促す方法により、金融緩和政策の出口として、民間部門に純資産性を伴うよう、公的部門は必要な財源を確保することが可能になる。

新しい資本主義が展開されるなか、資本の力 *Macht* を拡大させているがゆえに、労賃騰貴が実現しているにすぎない。資本は剰余労働を吸収しようとするのであり、その力を利用して国家が財源を確保しようとするならば、「分かち合い」経済を支えるよう尖鋭な協働を推進する企業形態が考慮される。中小企業憲章により「中小企業が果敢に挑戦できるような経済社会の実現に向けての決意を政府として宣言する。」とされている。特定投資家でもある政府は、公債市場補完制度を漸進的に促進する方法によって、民間部門が主体となり推進する財源確保メカニズムを整備することができる。

財政補完経済学とは、市場経済を補完する資源配分メカニズムを対象とし、尖鋭な協働を中小企業が推進することによって成立する。

引用・参考文献

- Mankiw, N.G. (2007) *Principles of microeconomics, forth edition*, Thomson South-western.
- 井堀利宏 (1996) 『公共経済の理論』有斐閣。
- 奥野正寛・鈴木興太郎 (1988) 『ミクロ経済学Ⅱ』岩波書店。
- 閣議決定 (2010) 「中小企業憲章」平成 22 年 6 月 18 日。
- 唐渡興宣 (1980) 『資本の力と国家の理論』青木書店。
- 坂本恒夫 (2023) 「ギグワーカー (Gig worker) とは何か」境 睦・鳥居陽介・徐玉琴編著『DX と人的資本』第 4 章、税務経理協会。
- 佐藤 進・関口 浩 (2019) 『〔新版〕財政学入門』同文館出版。
- 神野直彦 (2010) 『「分かち合い」の経済学』岩波書店。
- 土居丈朗 (2021) 『入門 | 財政学 (第 2 版)』日本評論社。
- 西部 忠 編著 (2013) 『地域通貨』ミネルヴァ書房。
- 西村和雄 (1995) 『ミクロ経済学 第 2 版』岩波書店。
- 日本中小企業学会編 (2009) 『中小企業と地域再生』日本中小企業学会論集第 28 号、同友館。
- 浜田康行 (1993) 「貨幣資本の自立的蓄積、その実物資産からの乖離」村岡俊三・佐々木隆生編著『構造変化と世界経済』藤原書店。
- 林正義 (2010) 「公共財」林正義・小川光・別所俊一郎『公共経済学』有斐閣アルマ。
- 樋口美雄 (1996) 『労働経済学』東洋経済新報社。
- 福田慎一 (2020) 『金融論 新版』有斐閣。

ブランコ・ミラノヴィッチ著、西川美樹訳（2021）『資本主義だけ残った 世界を制するシステムの未来』みすず書房。